



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社バローホールディングス 上場取引所 東・名
 コード番号 9956 URL https://valorholdings.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 田代 正美
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 篠花 明 (TEL) 0574-60-0864
 定時株主総会開催予定日 2022年6月30日 配当支払開始予定日 2022年6月14日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	732,519	—	21,205	—	24,140	—	9,014	—
2021年3月期	730,168	7.7	25,648	65.3	28,397	68.2	12,592	94.4
(注) 包括利益	2022年3月期 10,850百万円(—%)		2021年3月期 17,769百万円(239.3%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	167.87	167.82	6.2	5.9	2.9
2021年3月期	234.52	234.42	9.2	7.2	3.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 85百万円 2021年3月期 19百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	410,365	162,521	36.2	2,766.89
2021年3月期	404,458	155,190	35.3	2,660.56

(参考) 自己資本 2022年3月期 148,587百万円 2021年3月期 142,862百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	24,361	△26,729	△4,115	22,867
2021年3月期	44,138	△28,137	△10,472	29,349

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	25.00	—	29.00	54.00	2,904	23.0	2.1
2022年3月期	—	26.00	—	30.00	56.00	3,011	33.4	2.1
2023年3月期(予想)	—	27.00	—	31.00	58.00	—	—	—

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	375,000	2.5	12,600	1.1	14,100	0.4	7,500	22.9	139.66
通期	750,000	2.4	22,700	7.0	25,000	3.6	11,500	27.6	214.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	53,987,499株	2021年3月期	53,987,499株
② 期末自己株式数	2022年3月期	285,341株	2021年3月期	291,212株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	53,700,271株	2021年3月期	53,695,727株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 6「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(会計上の見積りの変更)	17
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。この結果、前連結会計年度と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前年同期比（%）を記載せず説明しております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から持ち直しの動きが見られたものの、感染収束の見通しは依然として立っておらず、また、地政学リスク等わが国に与える影響もあり、先行き不透明な状況が続きました。

このような環境の下、当社グループでは、当連結会計年度よりスタートした中期3ヵ年経営計画（「コネクト2030～商品・顧客・社会を繋ぐ」を戦略目標）に沿って、製造機能を活かした商品力の向上や来店目的を明確にした「デスティネーション・ストア」への転換を進めました。顧客との接点強化の柱の一つである自社電子マネー「Lu Vit（ルビット）カード」会員は376万人、Lu Vitアプリ登録会員は53万人となりました。EC（電子商取引）につきましては、2021年6月30日にアマゾンジャパン合同会社との協業により開始したネットスーパーが順調な伸びを示し、商圈シェアの拡大にも寄与しました。なお、当連結会計年度末現在のグループ店舗数は1,294店舗となっております。

また、中長期経営方針に掲げる「サステナビリティ・ビジョン 2030」の下、太陽光発電設備の導入拡大など、持続可能な社会への基盤強化を図りながら、「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言への賛同表明とTCFD提言に基づく情報開示を行い、取締役会の下部組織に社会貢献サステナビリティ委員会を設置しました。さらに、従業員の健康・労働環境への配慮等を重視してグループ健康管理室を組成し、ビジョンを推進・実行する体制を整えました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
営業収益	730,168百万円	732,519百万円
営業利益	25,648百万円	21,205百万円
経常利益	28,397百万円	24,140百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	12,592百万円	9,014百万円

連結業績の分析

①営業収益

営業収益は、7,325億19百万円（前年同期7,301億68百万円）となりました。収益認識会計基準等の適用により、営業収益は200億74百万円減少しております。スーパーマーケット事業では、商品力を高め、「デスティネーション・ストア」への改装を進めるなか、生鮮・惣菜部門の強化を支える食品加工業及び卸売業が貢献するとともに、前期から当期にかけて子会社化した企業が寄与しました。一方、ホームセンター事業では、前年のコロナ禍における外出自粛及び感染対策により拡大した売上の反動減が見られました。

②営業利益

営業総利益は、2,122億63百万円（前年同期2,106億13百万円）となり、販売費及び一般管理費は、店舗の新設・改装に伴う施設費及び人件費の増加等により、1,910億57百万円（前年同期1,849億64百万円）となりました。

これらの結果、営業利益は212億5百万円（前年同期256億48百万円）となりました。収益認識会計基準等の適用により、営業利益は22百万円減少しております。営業収益営業利益率は2.9%となり、前年同期に比べて0.6ポイント低下しました。

③経常利益

営業外収益は46億3百万円（前年同期46億98百万円）となり、営業外費用は16億68百万円（前年同期19億50百万円）となりました。

これらの結果、経常利益は241億40百万円（前年同期283億97百万円）となりました。収益認識会計基準等の適用により、経常利益は22百万円減少しております。営業収益経常利益率は3.3%となり、前年同期に比べて0.6ポイント低下しました。

④親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益8億41百万円（前年同期8億98百万円）及び特別損失43億24百万円（前年同期47億51百万円）の計上により、税金等調整前当期純利益は206億57百万円（前年同期245億44百万円）となりました。また、法人税等の合計は94億7百万円（前年同期90億83百万円）、非支配株主に帰属する当期純利益は22億35百万円（前年同期28億68百万円）となりました。

これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は90億14百万円（前年同期125億92百万円）となりました。収益認識会計基準等の適用により、親会社株主に帰属する当期純利益は7百万円減少しております。

セグメント別の経営成績

営業収益

	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
スーパーマーケット事業	396,248百万円	405,537百万円
ドラッグストア事業	150,575百万円	152,474百万円
ホームセンター事業	130,177百万円	122,947百万円
スポーツクラブ事業	9,146百万円	9,847百万円
流通関連事業	11,269百万円	10,451百万円
その他の事業	32,752百万円	31,260百万円
合計	730,168百万円	732,519百万円

営業利益又は営業損失

	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
スーパーマーケット事業	16,103百万円	14,908百万円
ドラッグストア事業	3,978百万円	2,950百万円
ホームセンター事業	7,327百万円	5,061百万円
スポーツクラブ事業	△1,933百万円	△559百万円
流通関連事業	3,210百万円	3,206百万円
その他の事業	2,703百万円	2,510百万円
セグメント間取引消去	△4,598百万円	△5,322百万円
全社費用等（注）	△1,142百万円	△1,549百万円
合計	25,648百万円	21,205百万円

（注）全社費用等は、主に関係会社からの配当収入及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

<スーパーマーケット（SM）事業>

SM事業の営業収益は4,055億37百万円（前年同期3,962億48百万円）、営業利益は149億8百万円（前年同期161億3百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、営業収益は58億63百万円減少しましたが、営業利益への影響は軽微であります。

株式会社バローでは、28店舗を「デスティネーション・ストア」へと改装し、生鮮食品部門の更なる強化を図り、既存店売上高（収益認識会計基準等の適用を除く）が前年同期比で1.1%増加しました。チラシに依存しないEDLP（エブリデー・ロー・プライス）を販売促進策とする店舗は、新店を含め65店舗となりました。惣菜を始めとするグループ製造商品やプライベート・ブランド商品の販売に注力するとともに、当社、株式会社アークス及び株式会社リテールパートナーズとの間で締結した資本業務提携の下、共同仕入・共同販売によるスケール・メリットの追求など、継続的な取り組みを進めました。なお、同事業のSM店舗につきましては、株式会社バローで3店舗を新設、3店舗を閉鎖、株式会社タチヤで2店舗を新設しました。当連結会計年度末現在のSM店舗数は、2021年10月に子会社化した株式会社八百鮮及び株式会社ヤマタの計13店を含め、グループ合計312店舗となっております。

同事業では、SM並びに惣菜専門店「デリカキッチン」等における好調な販売が続く中部フーズ株式会社、前期に子会社化した大東食研株式会社、当期に子会社化した株式会社八百鮮及び株式会社ヤマタが営業収益の拡大に寄与しました。営業利益につきましては、株式会社バローにおける改装費用や人件費の増加、株式会社タチヤの売上総利益の減少や開業費用の増加が影響しました。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業の営業収益は1,524億74百万円（前年同期1,505億75百万円）、営業利益は29億50百万円（前年同期39億78百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、営業収益は27億75百万円減少しておりますが、営業利益には影響していません。

同事業におきましては、38店舗を新設、9店舗を閉鎖し、当連結会計年度末現在の店舗数はグループ合計478店舗（うち調剤取扱136店舗）となりました。2021年9月に開設したV・drug岐阜大学病院前薬局（岐阜県岐阜市）では、服薬支援・医薬品情報提供など適切な調剤サービスを行うとともに、最新の調剤機器を導入し、好調に推移しております。また、岐阜県・愛知県を中心にPCR・抗原検査体制を整え、受託件数が伸長しました。

同事業では、消費行動の変化を踏まえて、Lu Vitアプリを活用した健康に関する情報発信や管理栄養士が考案したレシピ掲載、アプリ限定クーポンの配信を積極的に続けたほか、EC売上高も伸張しました。既存店売上高（収益認識会計基準等適用の影響を除く）は、マスク・衛生用品等の反動減から前年同期比1.9%減少となったものの、調剤部門が堅調に推移したほか、化粧品販売にも復調の兆しが見られました。営業利益につきましては、開業費用や人件費の増加が影響しました。

<ホームセンター（HC）事業>

HC事業の営業収益は1,229億47百万円（前年同期1,301億77百万円）、営業利益は50億61百万円（前年同期73億27百万円）となりました。収益認識会計基準等の適用により、営業収益は47億円、営業利益は22百万円それぞれ減少しております。当連結会計年度に含まれるアレンザホールディングス株式会社の当該事業の業績は、2022年2月期（2021年3月1日～2022年2月28日）を対象としております。なお、アレンザホールディングス株式会社の2022年2月期は収益認識会計基準等を適用していないため、同社の当該事業の業績につきましては、当社の連結決算時に組み替えて影響額を算定しております。

同事業におきましては、商品原価の改善に取り組むとともに、プライベート・ブランド商品の開発・販売を進めました。前期集ごもり需要の反動減、2021年8月の天候不順等により、営業収益が前年同期を下回りました。店舗につきましては、株式会社ダイユーエイトで3店舗を新設、1店舗を閉鎖、株式会社ホームセンターバローでキャンプギア専門業態の第1号店「CAMP LINK岐阜店」（岐阜県岐阜市）を含む2店舗を新設、株式会社タイムで2店舗を新設し、当連結会計年度末現在の店舗数はグループ合計158店舗となっております。同事業では、建築資材が好調に推移しましたが、既存店売上高（収益認識会計基準等適用の影響を除く）は、株式会社ダイユーエイト、株式会社ホームセンターバロー及び株式会社タイムの3社で前年同期比3.0%減少しました。営業利益につきましては、売上減少に伴う売上総利益の減少が影響しました。

<スポーツクラブ事業>

スポーツクラブ事業の営業収益は98億47百万円（前年同期91億46百万円）、営業損失は5億59百万円（前年同期19億33百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、営業収益は1億95百万円減少しておりますが、営業利益には影響していません。

同事業では、緊急事態宣言区域の一部店舗で臨時休業や時短営業を行ったものの、感染対策を講じながら通常営業を行い、既存会員の維持や休会制度利用者の復帰促進に努めました。店舗につきましては、月会費を抑えたフィットネスジム「スポーツクラブアクトスWillG（ウィルジー）」9店舗（うちフランチャイズ運営7店舗）を新設、6店舗（うちフランチャイズ運営5店舗）を閉鎖し、当連結会計年度末現在の店舗数はグループ合計193店舗（うちフランチャイズ運営59店舗）となっております。同事業では、前年に比べて休業店舗及び休業期間が少なく、損益分岐点の低減に向けての固定費削減への取り組み効果もあり、営業損失が縮小しました。

<流通関連事業>

流通関連事業の営業収益は104億51百万円（前年同期112億69百万円）、営業利益は32億6百万円（前年同期32億10百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、営業収益は18億83百万円減少しておりますが、営業利益には影響していません。

物流、資材卸売、設備メンテナンスなど、流通に関わる事業に携わるグループ企業では、店舗新設や改装に伴う什器導入や、経費削減及び環境負荷低減に繋がる設備への入れ替えを進めました。

<その他の事業>

その他の事業の営業収益は312億60百万円（前年同期327億52百万円）、営業利益は25億10百万円（前年同期27億3百万円）となりました。収益認識会計基準等の適用により、営業収益は46億56百万円減少し、営業利益への影響は軽微であります。当連結会計年度に含まれるアレンザホールディングス株式会社の当該事業の業績は、2022年2月期（2021年3月1日～2022年2月28日）を対象としております。なお、アレンザホールディングス株式会社の2022年2月期は収益認識会計基準等を適用していないため、同社の当該事業の業績につきましては、当社の連結決算時に組み替えて影響額を算定しております。

同事業には、ペットショップ事業、不動産賃貸業、保険代理業、衣料品等の販売業等が含まれております。ペットショップ事業では、首都圏を中心に入居する商業施設が休業要請を受けて一部店舗で営業を自粛したものの、前年に比べて休業店舗及び休業期間は少なく、売上は堅調に推移しました。店舗につきましては、株式会社アミーゴで5店舗を新設、株式会社ホームセンターバローで2店舗を新設、2店舗を閉鎖、株式会社ジョーカーで1店舗を新設、1店舗を閉鎖したことにより、当連結会計年度末現在の店舗数はグループ合計115店舗となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産、負債及び純資産の残高、前期末対比の増減額及び増減要因は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)	増減
総資産	404,458百万円	410,365百万円	5,907百万円
負債	249,267百万円	247,844百万円	△1,422百万円
純資産	155,190百万円	162,521百万円	7,330百万円

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ59億7百万円増加し、4,103億65百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が11億38百万円減少したものの、有形固定資産が71億38百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ14億22百万円減少し、2,478億44百万円となりました。これは主に、当期における原状回復費用の増加に伴い、新規出店及び資産除去債務に係る見積りの変更に伴う資産除債務が28億0百万円増加したものの、未払法人税等が43億67百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ73億30百万円増加し、1,625億21百万円となりました。なお、非支配株主持分及び新株予約権を除く純資産は1,485億87百万円となり自己資本比率は36.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ64億82百万円減少し、228億67百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ197億76百万円減少し243億61百万円となりました。

これは主に前連結会計年度末に比べて、法人税等の支払額が56億18百万円増加したことに加え、税金等調整前当期純利益38億87百万円、仕入債務38億80百万円、未払金及び未払費用28億5百万円及び未払消費税等20億11百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ14億7百万円減少し、267億29百万円となりました。

これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が13億77百万円増加したものの、新規出店及び改装に伴う有形固定資産の取得による支出が26億41百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ63億57百万円減少し、41億15百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が17億64百万円増加したものの、長期借入れによる収入が96億43百万円増加したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和され、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されます。ただし、先行きにつきましては、ウクライナ情勢等による不透明感から、原材料価格の上昇や金融資本市場、特に為替相場の変動、供給面での制約等によるサプライチェーン分断リスクも考慮した企業経営が必要となり、これまで以上に変化への対応力がより問われると言えます。

当社では、2021年5月に2030年を見据えた中長期経営方針「バローグループ・ビジョン2030」、「サステナビリティ・ビジョン2030」を定めました。ドミナント形成地域では、バローグループの商品・サービス・決済で地域を便利に、豊かに繋ぐ「バロー経済圏」の構築を、展開全域においては、商品力で選ばれる「デスティネーション・カンパニー」を目指しています。その実現に向けて、顧客との接点を強化するとともに、DX（デジタル・トランスフォーメーション）を通じて、「製造小売業」としてのビジネスモデルを更に進化させ、先行きの不確実性への迅速な対応、顧客および展開地域からの信頼を実現していきます。また、持続可能な社会の実現に向けて、事業活動を通じた全員活動によって、地域社会の発展と社会文化の向上に引き続き貢献してまいります。

中長期経営方針に基づき策定したバローグループ中期3ヵ年経営計画では、最終年度の2024年3月期において「営業収益7,800億円、営業利益290億円、経常利益310億円」、「ROE9.3%、ROIC6.3%、D/Eレシオ0.6倍」を定量目標として掲げております。この2年目にあたる2023年3月期は、上記の環境変化に適切に対処しつつ、製造機能の強化やサプライチェーンの情報連携による商品力の向上、EC戦略の推進やLu Vitカード・Lu Vitアプリを通じた顧客との接点強化に一層取り組んでまいります。

2023年3月期の設備投資につきましては、「デスティネーション・ストア」への転換を推進するため、引き続き既存店投資に重点配分するとともに、ビジネスモデルの進化を目的にDX関連を含むその他投資も予定しております。新店投資につきましては、スーパーマーケット8店舗、総菜専門店等12店舗、ドラッグストア20店舗、ホームセンター（専門業態を含む）8店舗、スポーツクラブ8店舗、ペットショップ5店舗の計61店舗の新設を計画しております。

以上の前提に基づき、2023年3月期の連結業績につきましては、営業収益7,500億円（前年同期比2.4%増）、営業利益227億円（前年同期比7.0%増）、経常利益250億円（前年同期比3.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益115億円（前年同期比27.6%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,924	23,260
受取手形、売掛金及び契約資産	-	14,905
受取手形及び売掛金	13,717	-
商品及び製品	52,878	56,261
原材料及び貯蔵品	1,149	1,128
その他	14,537	14,670
貸倒引当金	△7	△9
流動資産合計	112,199	110,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	292,338	305,319
減価償却累計額	△152,877	△161,166
建物及び構築物（純額）	139,460	144,152
機械装置及び運搬具	13,593	14,241
減価償却累計額	△9,094	△10,009
機械装置及び運搬具（純額）	4,499	4,231
土地	52,096	54,282
リース資産	23,681	23,227
減価償却累計額	△14,777	△15,266
リース資産（純額）	8,903	7,961
建設仮勘定	3,669	4,497
その他	43,311	46,764
減価償却累計額	△33,767	△36,577
その他（純額）	9,544	10,186
有形固定資産合計	218,173	225,312
無形固定資産		
のれん	1,496	2,323
リース資産	157	112
その他	14,339	15,323
無形固定資産合計	15,993	17,759
投資その他の資産		
投資有価証券	9,964	9,787
長期貸付金	1,106	1,078
繰延税金資産	11,039	9,900
差入保証金	32,350	32,578
その他	4,023	4,092
貸倒引当金	△392	△360
投資その他の資産合計	58,092	57,077
固定資産合計	292,259	300,148
資産合計	404,458	410,365

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,423	57,237
短期借入金	21,962	19,841
コマーシャル・ペーパー	10,000	17,000
1年内償還予定の社債	10,010	-
1年内返済予定の長期借入金	20,495	17,795
リース債務	2,574	2,445
未払法人税等	7,848	3,480
賞与引当金	3,634	3,540
役員賞与引当金	205	198
ポイント引当金	1,542	485
未回収商品券引当金	291	-
店舗閉鎖損失引当金	248	58
資産除去債務	30	65
その他	27,218	25,895
流動負債合計	165,484	148,045
固定負債		
社債	-	10,000
長期借入金	44,520	47,511
リース債務	11,320	10,862
繰延税金負債	247	198
役員退職慰労引当金	673	496
退職給付に係る負債	5,804	6,297
資産除去債務	13,342	16,143
長期預り保証金	6,603	6,821
その他	1,269	1,468
固定負債合計	83,783	99,799
負債合計	249,267	247,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,609	13,609
資本剰余金	20,049	20,063
利益剰余金	108,998	115,030
自己株式	△561	△547
株主資本合計	142,095	148,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	880	559
繰延ヘッジ損益	-	5
為替換算調整勘定	140	132
退職給付に係る調整累計額	△254	△266
その他の包括利益累計額合計	766	431
新株予約権	134	121
非支配株主持分	12,194	13,811
純資産合計	155,190	162,521
負債純資産合計	404,458	410,365

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	706,331	708,484
売上原価	519,555	520,255
売上総利益	186,775	188,228
営業収入	23,837	24,034
営業総利益	210,613	212,263
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,842	5,080
包装費	141	159
消耗品費	1,405	1,512
配送費	1,679	1,864
ポイント引当金繰入額	3,601	1,587
貸倒引当金繰入額	4	2
役員報酬	988	989
給料及び手当	69,773	73,227
賞与	6,120	6,282
賞与引当金繰入額	3,403	3,226
役員賞与引当金繰入額	203	179
退職給付費用	1,240	1,067
役員退職慰労引当金繰入額	61	△16
法定福利及び厚生費	12,099	12,636
水道光熱費	9,299	10,226
賃借料	30,286	31,915
修繕維持費	4,758	4,811
減価償却費	16,283	18,071
のれん償却額	434	652
その他	17,336	17,579
販売費及び一般管理費合計	184,964	191,057
営業利益	25,648	21,205
営業外収益		
受取利息	133	134
受取配当金	186	182
受取事務手数料	1,576	1,588
受取賃貸料	855	648
持分法による投資利益	19	85
その他	1,927	1,963
営業外収益合計	4,698	4,603
営業外費用		
支払利息	854	764
不動産賃貸原価	680	497
その他	415	405
営業外費用合計	1,950	1,668
経常利益	28,397	24,140

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	47	84
投資有価証券売却益	42	1
負ののれん発生益	17	0
違約金収入	170	77
補助金収入	467	582
その他	154	95
特別利益合計	898	841
特別損失		
固定資産売却損	24	42
固定資産除却損	287	186
減損損失	2,843	3,308
固定資産圧縮損	197	421
投資有価証券評価損	138	6
営業自粛による損失	702	-
その他	557	358
特別損失合計	4,751	4,324
税金等調整前当期純利益	24,544	20,657
法人税、住民税及び事業税	10,877	7,985
法人税等調整額	△1,793	1,421
法人税等合計	9,083	9,407
当期純利益	15,461	11,250
非支配株主に帰属する当期純利益	2,868	2,235
親会社株主に帰属する当期純利益	12,592	9,014

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	15,461	11,250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,775	△348
繰延ヘッジ損益	△0	5
為替換算調整勘定	△232	△45
退職給付に係る調整額	△235	△11
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	2,308	△400
包括利益	17,769	10,850
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,986	8,679
非支配株主に係る包括利益	2,783	2,170

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,609	20,076	99,256	△566	132,375
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,609	20,076	99,256	△566	132,375
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△26			△26
剰余金の配当			△2,850		△2,850
親会社株主に帰属する当期純利益			12,592		12,592
自己株式の処分				5	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△26	9,742	5	9,720
当期末残高	13,609	20,049	108,998	△561	142,095

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△1,865	0	273	△34	△1,627	142	9,754	140,645
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,865	0	273	△34	△1,627	142	9,754	140,645
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△26
剰余金の配当								△2,850
親会社株主に帰属する当期純利益								12,592
自己株式の処分								5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,746	△0	△133	△219	2,393	△8	2,440	4,825
当期変動額合計	2,746	△0	△133	△219	2,393	△8	2,440	14,545
当期末残高	880	-	140	△254	766	134	12,194	155,190

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,609	20,049	108,998	△561	142,095
会計方針の変更による累積的影響額			△24		△24
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,609	20,049	108,973	△561	142,070
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		13			13
剰余金の配当			△2,958		△2,958
親会社株主に帰属する当期純利益			9,014		9,014
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		14	15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	14	6,056	14	6,085
当期末残高	13,609	20,063	115,030	△547	148,156

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	880	-	140	△254	766	134	12,194	155,190
会計方針の変更による累積的影響額							△31	△56
会計方針の変更を反映した当期首残高	880	-	140	△254	766	134	12,162	155,134
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								13
剰余金の配当								△2,958
親会社株主に帰属する当期純利益								9,014
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△321	5	△7	△12	△335	△12	1,649	1,301
当期変動額合計	△321	5	△7	△12	△335	△12	1,649	7,386
当期末残高	559	5	132	△266	431	121	13,811	162,521

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,544	20,657
減価償却費	18,234	20,228
減損損失	2,843	3,308
のれん償却額	434	652
負ののれん発生益	△17	△0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	42	△35
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	624	471
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21	△197
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	57	108
受取利息及び受取配当金	△320	△317
支払利息	854	764
固定資産除却損	287	186
固定資産圧縮損	197	421
営業自粛による損失	702	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	138	6
持分法による投資損益 (△は益)	△19	△85
補助金収入	△467	△582
売上債権の増減額 (△は増加)	△256	△987
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,552	△3,206
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,364	△2,515
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,306	△705
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	847	△1,958
その他	1,952	1,370
小計	51,822	37,584
利息及び配当金の受取額	220	218
利息の支払額	△834	△753
法人税等の支払額	△7,069	△12,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,138	24,361

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△427	△221
定期預金の払戻による収入	532	462
有形固定資産の取得による支出	△26,981	△24,339
有形固定資産の売却による収入	1,023	228
無形固定資産の取得による支出	△1,250	△2,506
投資有価証券の取得による支出	△118	△355
投資有価証券の売却による収入	227	7
貸付けによる支出	△6	△29
貸付金の回収による収入	83	676
差入保証金の差入による支出	△1,766	△2,003
差入保証金の回収による収入	1,868	1,738
預り保証金の受入による収入	450	653
預り保証金の返還による支出	△770	△341
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△193	△1,570
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	102	-
事業譲受による支出	△76	△92
補助金による収入	467	582
その他	△1,300	381
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,137	△26,729
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,241	△2,121
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	10,000	7,000
長期借入れによる収入	12,156	21,800
長期借入金の返済による支出	△22,218	△23,982
社債の発行による収入	-	9,950
社債の償還による支出	△34	△10,010
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,802	△3,221
自己株式の売却による収入	5	15
自己株式の取得による支出	△1	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△46	-
配当金の支払額	△2,848	△2,958
非支配株主への配当金の支払額	△441	△586
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,472	△4,115
現金及び現金同等物に係る換算差額	△337	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,190	△6,482
現金及び現金同等物の期首残高	24,159	29,349
現金及び現金同等物の期末残高	29,349	22,867

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する一部の取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、当該取引の対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。また、顧客への販売におけるポイント付与について、従来は、将来にポイントとの交換に要すると見込まれる費用を引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として計上していましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客へ提供する場合、履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、従前の会計処理と比較して、当連結会計年度の営業収益は20,074百万円減少し、営業利益及び経常利益はそれぞれ22百万円減少し、親会社株主に帰属する当期純利益は7百万円減少しております。また、利益剰余金の当期期首残高は24百万円減少しております。なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めております。また、「流動負債」に表示していた「未回収商品券引当金」及び「ポイント引当金」の一部は、当連結会計年度より「契約負債」として「その他」に含めております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当連結会計年度に係る連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、不動産賃貸借契約に基づく原状回復費用について、退店等の新たな実績の入手に伴い、店舗退店時に必要とされる原状回復費用に関して、見積りの変更を行い、当連結会計年度において1,951百万円を変更前の資産除去債務に加算しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

スポーツクラブ事業を行っている連結子会社において現時点では、各店舗において、感染対策を講じながら通常営業を行い、既存会員の維持や休会制度利用者の復帰促進に努めております。

しかし、本感染症は経済活動、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広まり方や収束時期等を予想することは困難なことから、スポーツクラブ事業を行っている連結子会社においてはその影響が2023年3月期以降においても一定期間にわたり続くとの仮定のもと、固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	スーパー マーケット(SM) 事業	ドラッグ ストア事 業	ホームセ ンター(H C)事業	スポーツ クラブ事 業	流通関連 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	396,248	150,575	130,177	9,146	11,269	697,416	32,752	730,168
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	5,340	190	1,507	94	38,033	45,166	3,756	48,923
計	401,588	150,765	131,684	9,240	49,302	742,582	36,509	779,092
セグメント利益又は損失(△)	16,103	3,978	7,327	△1,933	3,210	28,686	2,703	31,389
セグメント資産	207,938	75,511	81,602	15,331	32,519	412,903	31,700	444,603
その他の項目								
減価償却費	8,363	3,553	2,440	1,236	976	16,570	1,005	17,575
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,562	7,123	3,595	140	965	25,386	1,690	27,077

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップ事業、不動産賃貸業、衣料品等の販売業などがあります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	スーパー マーケット(SM) 事業	ドラッグ ストア事 業	ホームセ ンター(H C)事業	スポーツ クラブ事 業	流通関連 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	405,537	152,474	122,947	9,847	10,451	701,258	31,260	732,519
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	5,115	209	1,642	277	32,109	39,354	3,738	43,093
計	410,653	152,684	124,589	10,125	42,561	740,613	34,998	775,612
セグメント利益又は損失(△)	14,908	2,950	5,061	△559	3,206	25,567	2,510	28,078
セグメント資産	214,395	78,702	82,404	12,260	29,535	417,298	39,497	456,795
その他の項目								
減価償却費	9,510	3,962	2,622	1,144	1,014	18,255	1,238	19,494
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,798	7,274	4,374	435	785	25,668	2,326	27,994

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップ事業、不動産賃貸業、衣料品等の販売業などがあります。

2 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	742,582	740,613
「その他」の区分の営業収益	36,509	34,998
セグメント間取引消去	△48,923	△43,093
連結財務諸表の営業収益	730,168	732,519

(単位:百万円)

営業利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,686	25,567
「その他」の区分の利益	2,703	2,510
セグメント間取引消去	△4,598	△5,322
全社費用	△1,142	△1,549
連結財務諸表の営業利益	25,648	21,205

(注) 全社費用は、主に関係会社からの配当収入及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	412,903	417,298
「その他」の区分の資産	31,700	39,497
セグメント間取引消去	△139,327	△161,791
全社資産	99,181	115,362
連結財務諸表の資産合計	404,458	410,365

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	16,570	18,255	1,005	1,238	658	734	18,234	20,228
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	25,386	25,668	1,690	2,326	1,582	1,030	28,660	29,025

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産によるものであります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度における営業収益は「スーパーマーケット(SM)事業」セグメントで5,863百万円、「ドラッグストア事業」セグメントで2,775百万円、「ホームセンター(HC)事業」セグメントで4,700百万円、「スポーツクラブ事業」セグメントで195百万円、「流通関連事業」セグメントで1,883百万円及び「その他」で4,656百万円減少しております。また、セグメント利益は「ホームセンター(HC)事業」セグメントで22百万円及び「その他」で0百万円減少し、「スーパーマーケット(SM)事業」セグメントで0百万円増加しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,660.56円	2,766.89円
1株当たり当期純利益	234.52円	167.87円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	234.42円	167.82円

(注) 1. 役員向け株式給付信託が保有する当社株式(前連結会計年度85,957株、当連結会計年度80,542株)を、1株当たり純資産額の算定上、期末株式数の計算において控除する自己株式に含めており、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 「(会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は0.6円減少し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益はそれぞれ0.13円減少しております。

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,592	9,014
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,592	9,014
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,695	53,700
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△5	△2
(うち連結子会社が発行した新株予約権に係る持分変動差額(百万円))	(△5)	(△2)
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2015年ストックオプション としての 新株予約権 200千株	2015年ストックオプション としての 新株予約権 200千株

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	155,190	162,521
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	12,328	13,933
(うち新株予約権)(百万円)	(134)	(121)
(うち非支配株主持分)(百万円)	(12,194)	(13,811)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	142,862	148,587
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	53,696	53,702

(重要な後発事象)

該当事項はありません。